

四 半 期 報 告 書

(第51期第3四半期)

富士ソフト株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 富士ソフト株式会社

【英訳名】 FUJI SOFT INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 坂下 智保

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【電話番号】 045-650-8811(代表)

【事務連絡者氏名】 経財部長 小西 信介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【電話番号】 045-650-8811(代表)

【事務連絡者氏名】 経財部長 小西 信介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	174,153	181,708	231,074
経常利益 (百万円)	10,922	12,936	13,749
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,095	6,229	7,836
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,183	7,382	8,827
純資産額 (百万円)	125,123	132,161	126,820
総資産額 (百万円)	201,569	226,712	207,618
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	194.78	199.07	250.40
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	51.3	54.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	8,890	9,266	12,584
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△4,231	△13,296	△9,442
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△3,345	13,864	△1,451
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	25,770	35,965	26,158

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	75.37	75.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、米中貿易摩擦等に加え新型コロナウイルス感染症の影響により、4月から急激な減速に転じました。世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が世界全体へ広がったことにより、極めて厳しい状況となりました。経済活動は緩やかに再開されつつありますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念等、国内外での経済活動の停滞から景気の先行きは不透明な状況となっております。

情報サービス産業におきましては、AI・IoT・RPA・クラウドサービス・仮想化技術等のデジタルトランスフォーメーション（DX）による新たなデジタルビジネスの創造や革新の動きは引き続き旺盛ではありますが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う不確実性の高まりによる景況感の悪化を背景に、企業のシステム投資に対する姿勢に慎重さが見られます。一方、ネットビジネス分野の拡大やアフター/ウィズコロナ社会におけるテレワーク環境の整備といった、新しい生活様式に向けた需要が急速に高まっております。

このような状況の下、当社グループは事業環境の変化に迅速に対応し、クラウドサービスや仮想化技術を活用したシステムインフラ構築分野やネットビジネス分野等、需要の高い分野に社内のリソースを集中することで事業の拡大を図るとともに、最先端技術分野のスペシャリスト育成等にも注力してまいりました。

また、コロナ禍で全社的に定着した在宅勤務につきましても、その効果を十分に検証し、これまで蓄積したノウハウと当社の技術力を活かして業務効率化や生産性向上に取り組んでまいりました。

システム構築分野の業務系システム開発におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によりシステム投資の見直しや先送り等の動きもありましたが、ECサイトの再構築やデジタルコンテンツ分野の需要が引き続き活況なネットビジネス分野や、グローバルベンダーのクラウドサービスや仮想化技術を活用したシステムインテグレーションビジネスが好調なシステムインフラ構築分野でビジネスを拡大し、当社のノウハウと様々なベンダーのサービスを組み合わせてお客様の多様なニーズに最適なソリューションを提供してまいりました。特に、パブリッククラウド上に基幹系や業務系システムを導入するお客様が増加しパブリッククラウド市場は急速に成長を続けており、パブリッククラウドシェア世界No.1であるAmazon Web Services, Inc.からは、パートナープログラム「AWS パートナーネットワーク（以下、APN）」において、最上位である「APN プレミアコンサルティングパートナー」に認定されており、高い技術力をお客様に提供してまいりました。その他にも、VMware, Inc.からは、Principal Partner（プリンシパルパートナー）として認定されるとともに、VMware グローバル パートナー オブ ザ イヤー 賞（アジア パシフィックおよび日本地域）の受賞、ネットアップ合同会社の「NetApp Japan Partner Award 2020」にて「Technology Innovation Award」を受賞する等、当社の技術は高く評価されております。

さらに、新しい生活様式や働き方改革が進む中で高まるグループウェア刷新のニーズに対し、セキュリティの強化や更なる利活用の提案等、当社の専門知識と技術力を融合した高付加価値のトータルサポートを提供してまいりました。

組込/制御系システム開発におきましては、自動車関連分野や機械制御分野ではコロナ禍による自動車やFA（工作機械）等の販売の減退とそれに伴う業績悪化によりシステム投資や商品開発が鈍化したことで低調に推移しましたが、自動車関連分野ではCASEと呼ばれる次世代技術、機械制御分野ではAI・IoT等の先端技術への潜在的ニーズは引き続き高く、企業の投資意欲に回復の兆しが見られる中、積極的な営業活動を展開すると共に、今後を見据えた先端技術分野の技術者育成にも注力してまいりました。

一方、社会インフラ系では、第5世代移動通信システム（5G）の商用サービスが開始され、通信キャリアサービ

スの開発やモバイル通信網のインフラ装置関連の開発を中心に事業を拡大いたしました。

プロダクトサービス分野におきましては、コロナ禍によるテレワークの増加やGIGAスクール構想等によりモバイル通信端末等のICT機器の需要が急拡大いたしました。これを受け、コンシューマ向けのWi-Fiルーター「+F FS030W」や法人向けのデータ通信端末「FS040U」の増産体制を迅速に整えたことで、販売台数が大幅に増加いたしました。さらに、モバイルルーターとホームルーターの両方の使い方ができる端末「+F FS040W」の提供を開始することで、高まる需要に対応いたしました。また、新型コロナウイルスと共存する新常态として、非接触型の生活様式が浸透しつつあります。当社では、テレワークやオンライン会議に活用いただけるペーパーレスシステム「moreNOTE」や無人受付システム「moreReception」等の自社プロダクトに加え、時間と場所を選ばないセキュアな環境を提供可能な商品等も合わせて、アフター/ウィズコロナ時代に安心して過ごしていただける提案をお客様にしてまいりました。

このような活動により、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は1,817億8百万円(前年同期比4.3%増)となりました。また、コロナウィルス感染症の影響によるリモートでの人材採用や教育の実施及び在宅勤務の定着に伴う移動の減少等により販売費及び一般管理費が289億46百万円(前年同期比2.0%減)になり、営業利益は126億44百万円(前年同期比18.5%増)、経常利益は129億36百万円(前年同期比18.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億29百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①S I (システムインテグレーション) 事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、社会インフラ系が好調に推移したことにより増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、インターネットビジネス分野やシステムインフラ構築が堅調に推移したことにより増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンス販売や自社製品販売が好調に推移したことにより増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、流通・サービス向けが減少したこと等により減収となりましたが、販管費抑制等により増益となりました。

以上の結果、売上高は1,719億8百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は117億8百万円(前年同期比25.1%増)となりました。

※S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	171,908	106.2	11,709	125.1
システム構築	100,330	101.9	6,492	110.0
組込系/制御系ソフトウェア	49,114	102.0	3,625	109.9
業務系ソフトウェア	51,215	101.8	2,866	110.0
プロダクト・サービス	71,578	112.9	5,216	150.8
プロダクト・サービス	61,035	116.5	4,458	163.3
アウトソーシング	10,542	95.8	758	103.9

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、コロナウィルス感染症の影響による貸会議室需要の減少等により売上高は19億82百万円(前年同期比8.2%減)となり、営業利益は6億64百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

③その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業の減収により、売上高は78億18百万円(前年同期比23.0%減)となり、営業利益は2億71百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,267億12百万円（前連結会計年度末差190億93百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が985億4百万円（前連結会計年度末差104億95百万円増）、固定資産が1,282億7百万円（前連結会計年度末差85億97百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が351億48百万円（前連結会計年度末差128億70百万円増）によるものです。

固定資産の主な変更要因は、建設仮勘定が48億69百万円（前連結会計年度末差46億47百万円増）によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は945億50百万円（前連結会計年度末差137億53百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が620億87百万円（前連結会計年度末差139億80百万円増）、固定負債が324億63百万円（前連結会計年度末差2億27百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金が118億67百万円（前連結会計年度末差14億94百万円減）、短期借入金が214億46百万円（前連結会計年度末差182億53百万円増）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、繰延税金負債が7億76百万円（前連結会計年度末差8億16百万円減）によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,321億61百万円（前連結会計年度末差53億40百万円増）となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の54.1%から51.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、359億65百万円であり、前連結会計年度末に比べ、98億6百万円の増加となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、92億66百万円となりました。

これは、主に増収及び増益に伴う入金額の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、132億96百万円となりました。

これは、主に設備への投資に伴う固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、138億64百万円となりました。

これは、主に短期借入れによる収入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4億67百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費及び外注費のほか、オフィスの賃借に伴う地代家賃等の営業費用であります。当社グループは、事業運営上適切な手元流動性と資金需要に応じた調達手段を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は、自己資金に加えて、金融機関からの短期借入及び商業・ペーパーによる調達を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。当社は、(株)日本格付研究所から信用格付を取得しており、当第3四半期連結会計期間末現在、当社の発行体格付は、A-（長期）、J-1（短期）となっております。なお、当第3四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は457億38百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,100,000
計	130,100,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,700,000	33,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	33,700,000	33,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	—	33,700,000	—	26,200	—	28,438

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,405,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,250,000	312,500	—
単元未満株式	普通株式 42,700	—	—
発行済株式総数	33,700,000	—	—
総株主の議決権	—	312,500	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社日本ビジネスソフト所有の相互保有株式99株、当社保有の自己株式18株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区 桜木町一丁目1番地	2,405,400	—	2,405,400	7.14
(相互保有株式) 株式会社日本ビジネスソフト	長崎県佐世保市三川内 新町27番地1	1,900	—	1,900	0.00
計	—	2,407,300	—	2,407,300	7.14

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 営業本部長	取締役 常務執行役員 金融事業本部長	白石 善治	2020年4月1日付

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,278	35,148
受取手形及び売掛金	49,570	48,085
有価証券	7,000	5,500
商品	2,190	2,646
仕掛品	3,680	3,502
原材料及び貯蔵品	59	43
その他	3,311	3,661
貸倒引当金	△82	△83
流動資産合計	88,009	98,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,356	58,500
減価償却累計額	△28,623	△29,564
建物及び構築物（純額）	29,732	28,935
土地	53,135	53,155
建設仮勘定	221	4,869
その他	13,479	13,923
減価償却累計額	△10,234	△10,748
その他（純額）	3,244	3,174
有形固定資産合計	86,334	90,135
無形固定資産		
のれん	275	459
ソフトウェア	3,704	4,348
その他	63	58
無形固定資産合計	4,043	4,866
投資その他の資産		
投資有価証券	17,445	18,391
退職給付に係る資産	4,837	5,406
繰延税金資産	3,085	2,335
その他	4,037	7,215
貸倒引当金	△174	△142
投資その他の資産合計	29,231	33,205
固定資産合計	119,609	128,207
資産合計	207,618	226,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,361	11,867
短期借入金	3,193	21,446
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	965	1,056
未払費用	4,562	3,740
未払法人税等	3,534	2,044
賞与引当金	5,913	7,912
役員賞与引当金	261	246
工事損失引当金	194	85
事業撤退損失引当金	—	104
その他	13,118	13,581
流動負債合計	48,106	62,087
固定負債		
長期借入金	22,618	23,191
繰延税金負債	1,592	776
役員退職慰労引当金	482	499
退職給付に係る負債	5,780	5,821
その他	2,217	2,174
固定負債合計	32,691	32,463
負債合計	80,797	94,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	28,807	28,814
利益剰余金	68,040	72,523
自己株式	△4,867	△4,867
株主資本合計	118,180	122,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,939	3,336
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	△8,047	△8,047
為替換算調整勘定	△17	△69
退職給付に係る調整累計額	△1,796	△1,695
その他の包括利益累計額合計	△5,922	△6,476
新株予約権	234	482
非支配株主持分	14,327	15,484
純資産合計	126,820	132,161
負債純資産合計	207,618	226,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	174,153	181,708
売上原価	133,946	140,116
売上総利益	40,207	41,591
販売費及び一般管理費	29,539	28,946
営業利益	10,667	12,644
営業外収益		
受取利息	61	49
受取配当金	112	128
持分法による投資利益	131	220
助成金収入	112	56
その他	149	141
営業外収益合計	568	597
営業外費用		
支払利息	66	47
為替差損	130	80
補償損失	—	30
固定資産除却損	28	7
システム障害対応費用	25	25
助成金返還損	—	77
その他	62	36
営業外費用合計	314	305
経常利益	10,922	12,936
特別利益		
新株予約権戻入益	86	—
投資有価証券売却益	137	—
移転補償金	—	224
特別利益合計	224	224
特別損失		
減損損失	5	—
投資有価証券評価損	53	696
事業撤退損	—	209
事務所移転費用	77	—
感染症対策費	—	186
特別損失合計	136	1,092
税金等調整前四半期純利益	11,010	12,068
法人税、住民税及び事業税	3,628	4,013
法人税等調整額	△259	112
法人税等合計	3,369	4,125
四半期純利益	7,641	7,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,546	1,713
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,095	6,229

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	7,641	7,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△427	△579
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△164	△89
退職給付に係る調整額	159	189
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△81
その他の包括利益合計	△458	△560
四半期包括利益	7,183	7,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,682	5,675
非支配株主に係る四半期包括利益	1,501	1,707

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,010	12,068
減価償却費	3,773	4,337
減損損失	5	—
移転補償金	—	△224
事業撤退損	—	209
感染症対策費	—	186
のれん償却額	36	44
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△105	△108
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32	36
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△389	△379
持分法による投資損益(△は益)	△131	△220
支払利息	66	47
為替差損益(△は益)	152	90
投資有価証券売却損益(△は益)	△137	—
新株予約権戻入益	△86	—
投資有価証券評価損益(△は益)	53	696
事務所移転費用	77	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,430	2,924
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,047	△303
仕入債務の増減額(△は減少)	4,882	△1,512
未払人件費の増減額(△は減少)	2,554	1,849
未払消費税等の増減額(△は減少)	△569	△461
未払金の増減額(△は減少)	△12	△404
長期前払費用の増減額(△は増加)	△701	△2,853
その他	△1,701	△2,002
小計	12,266	14,019
利息及び配当金の受取額	243	261
利息の支払額	△72	△52
法人税等の支払額	△3,638	△5,188
法人税等の還付額	92	—
移転補償金の受取額	—	433
事業撤退損の支払額	—	△34
感染症対策費の支払額	—	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,890	9,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,559	△7,867
定期預金の払戻による収入	2,427	6,207
有形固定資産の取得による支出	△1,258	△5,234
無形固定資産の取得による支出	△1,813	△3,187
投資有価証券の取得による支出	△211	△2,596
投資有価証券の売却による収入	32	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△210
その他	△848	△407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,231	△13,296

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,762	23,455
短期借入金の返済による支出	△14,701	△5,202
長期借入れによる収入	10,767	1,456
長期借入金の返済による支出	△2,546	△780
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,180	△1,498
非支配株主への配当金の支払額	△384	△536
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△0
リース債務の返済による支出	△57	△36
その他	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,345	13,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,182	9,806
現金及び現金同等物の期首残高	24,587	26,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 25,770	※1 35,965

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	21,715百万円	35,148百万円
有価証券勘定	6,000百万円	5,500百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,944百万円	△4,683百万円
現金及び現金同等物	25,770百万円	35,965百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	594	19	2018年12月31日	2019年3月18日	利益剰余金
2019年8月8日 取締役会	普通株式	625	20	2019年6月30日	2019年9月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月13日 取締役会	普通株式	688	22	2019年12月31日	2020年3月16日	利益剰余金
2020年8月13日 取締役会	普通株式	876	28	2020年6月30日	2020年9月10日	利益剰余金

(注) 2020年8月13日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ テイ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,837	2,159	163,996	10,156	174,153	—	174,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	451	571	552	1,124	△1,124	—
計	161,957	2,610	164,567	10,709	175,277	△1,124	174,153
セグメント利益	9,362	910	10,272	394	10,667	0	10,667

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ テイ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	171,908	1,982	173,890	7,818	181,708	—	181,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	551	596	468	1,065	△1,065	—
計	171,953	2,533	174,487	8,286	182,773	△1,065	181,708
セグメント利益	11,708	664	12,373	271	12,644	0	12,644

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	194円78銭	199円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,095	6,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,095	6,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,294	31,293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(提出会社) 2019年3月26日取締役会決議 第4回新株予約権 新株予約権の数 1,800個 普通株式数 180,000株 (連結子会社) 株式会社ヴィンクス 2019年5月9日取締役会決議 第4回新株予約権 新株予約権の数 8,870個 普通株式数 887,000株	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第51期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当については、2020年8月13日開催の取締役会において、2020年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 876百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 28円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年9月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

富士ソフト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ソフト株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士ソフト株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【会社名】	富士ソフト株式会社
【英訳名】	FUJI SOFT INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 坂 下 智 保
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項ありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長執行役員坂下智保は、当社の第51期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。